

重点事業評価（行政評価）の実施について

（行政経営部行政総務課）

1 重点事業評価（行政評価）とは

重点事業評価（行政評価）とは、行政のさまざまな活動を、「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点で評価・検証することで、より効率的で効果的な行政運営を追及する手法です。

民間企業で培われた管理手法であるマネジメント（PDCA）サイクルを行政運営に取り入れようとするものです。

2 重点事業評価の実施の背景

従来の少子高齢化などの課題に加え、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたニューノーマルへの対応、グリーン社会や共生社会の実現、SDGsを踏まえた取組の推進等、行政を取り巻く環境は日々変化しております。

このような状況を踏まえ、島田市総合計画の将来像の実現に向け、成果を意識した行政への転換及び市民に対する説明責任の向上を目的に重点事業評価を実施します。

3 制度設計

(1) 重点事業評価の対象とする事業

- ① 各所属が当年度に執行する事務事業の中から、事業成果や懸案事項等を踏まえ、重点事業と判断する事業（例 ※実施計画掲載事業）

※実施計画とは、基本構想、基本計画とともに島田市総合計画を構成するもので、基本計画に示した政策を推進するための具体的な事業計画を明らかにするものです。計画期間は3年間で、特に政策を推進する上で重要な事業を掲載しています。

- ② その他、行政総務課が指定する事業

(2) 評価指標

- ・活動指標（アウトプット）及び成果指標（アウトカム）により評価します。
- ・定量評価を原則とし、数値化が難しい場合には定性評価を行います。
- ・ハード事業等、中間年度において成果指標による評価が難しい場合は、活動指標で評価し、事業終了後に成果指標にて評価を行います。

※活動指標…事業による行政サービスの提供量や行政活動の量を表す指標

※成果指標…行政サービスの提供が市民生活にどのような成果や効果をもたらしているのかを表す指標

※定量評価…数値を基にした評価

※定性評価…数字で表せないものに対する評価

(3) 評価時期

評価シートの作成（毎年度5月）

中間評価の実施（ " 9月）

事後評価の実施（ " 2月）

最終評価の実施（翌年度6月） ※決算数字を反映

※方針管理シート作成等のスケジュールに合わせ、同時に評価を実施します。

(4) 評価者・意見聴取

1次評価 担当課長

2次評価 担当部長

意見聴取 島田市行政改革推進委員会にて報告

⇒委員の意見を事業担当課にフィードバックし、事業の改善や次年度事業に活かします。

(5) 評価シート

別紙のとおり

4 重点事業評価シートの活用について

(1) 市民等に対する公表

評価結果については、毎年市のホームページ上で公表します。

(2) 事業の継続及び廃止の検討

評価結果に基づき、次年度以降の事業の継続・廃止を検討します。

(3) 予算要求時の根拠資料

当初予算編成における要求額の根拠資料として使用します。

(4) 決算審査資料

決算審査の付属資料として活用します。

(5) 議会説明資料

予算・決算特別委員会の参考資料として活用します。

5 今後のスケジュール

下記のとおり、島田市総合計画後期基本計画の開始に合わせ、令和4年度の実施事業から導入します。

令和4年4月	職員への導入説明会
令和4年5月	令和4年度重点事業評価シートの作成 (重点事業の選定及び目標値の設定)
令和4年6月	部長ヒアリング(方針管理面談時に併せて実施)
令和4年9月	中間評価(進捗状況の管理)
令和5年2月	事後評価(方針管理面談時に併せて実施)
令和5年6月	最終評価(決算数字を反映)
令和5年8月	市ホームページ上で公表
令和5年8月	島田市行政改革推進委員会にて報告

令和4年度 重点事業評価シート

事業名								区分	
所属		部 課						会計	
決算額				款項目				報告書頁	
総合計画		施策の柱		#N/A					
		施策と内容		#N/A					
事業の目的								対象者 (ターゲット)	
前年度の課題に対する取組									
実施結果									
指標名		当年度の目標値に対する達成状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
活動指標									
成果指標									
年度		総事業費(見込)	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算		
事業費(千円)		0	0		0		0		
節別内訳									
	その他								
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	0	0		0		0		
課題									
改善点									

重点方針	地域・経済の元気づくり			所属	市長公室		広報課		
総合計画	3	-	3	-	2	(1)		①	
					2	(2)		②	
事業名	広報一般経費			決算額	39,615,429 円				
				款項目	2	1	2	決算実績報告書頁	38
対象年度に目指す事業の成果	通常業務に加えて新しい情報発信を展開し、特に若い世代をターゲットにした発信を強化しながら、さらに世代やエリアを拡大して可児市の魅力や情報を伝える。								
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国山城サミットや大河ドラマの放映を活用したプロモーション活動のため、可児市を広く周知することを目的とした職員研修を行いました(新任係長、3年目職員、入庁前研修)。また、これらの視点を意識した広報紙の作成、各メディアでの番組づくりを行いました。 ・若い世代をターゲットに、SNS(インスタグラム、フェイスブック、ツイッター)の配信やYouTubeなどで動画配信を行いました。また、さまざまな機会でご広報大使による発信を行いました。 ・スマートフォンやタブレットで広報紙が読めるアプリとして、マチイロに加え新たに県内の電子書籍ポータルサイト(Gifu ebooks)での配信を開始しました。 ・全国山城サミットや明智光秀生誕地を活用し、地域資源を広く周知するために、タウン誌を利用した広報活動を行いました。 ・かにすき若者プロジェクトを活用した高校生デザインのイラストをフリー素材として公開し、明智光秀生誕地を市内を中心にPRしました。 ・定住移住のウェブサイトを適切に管理しました。また、名古屋で開催された「いい街発見 地方の暮らしフェア」、大阪で開催された「三県合同大阪移住フェア」イベントで移住相談や資料配布等を行いました。 ・大河ドラマに関連して明智光秀生誕地・可児をPRするとともに「麒麟がくるぎふ可児大河ドラマ館」の特設サイトを開設して情報発信を行いました。 								
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマ「麒麟がくる」の放送に合わせ、タウン誌等を活用して適切なタイミングで情報発信し、明智光秀生誕地・可児をPRしました。 ・可児市を紹介する1分動画を作成し、ぎふチャンで放送し市内外へPRしました。 ・「住みごこち一番・可児」に関するプロモーションビデオを作成し、山城サミット、FCぎふスタジアム等で放映するなど、可児市の魅力をPRしました。 								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標① 可児市にずっと住みたい人の割合		B	結果	結果	結果				
			67.0%	68.0%	70.0%				
指標②			結果	結果	結果				
			63.5%	60.1%	58.1%				
指標参考									
年度	総事業費(見込)		H30年度決算		R1年度決算		R2年度予算		
事業費(千円)	—		32,382		39,615		39,731		
財源内訳	国支出金	—							
	県支出金	—		526		3,518		1,290	
	地方債	—							
	その他	—		4,208		4,131		3,228	
	一般財源	—		27,648		31,966		35,213	
(問題点)	・分かりやすく、かつ可児市の魅力を効果的にPRできる情報発信が求められる。								
(改善点)	・可児市の魅力を効果的に発信できるよう、引き続き各所属と情報共有・連携に努めていきます。								
今後の取り組み	・可児市の魅力の発信に重点を置き、住みやすさや地域資源など、ターゲットを明確にした情報発信に努めます。								